平成２８年度の協議会開催結果概要

資料１－１

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 全体会議 | 事業者部門会議 | 家庭部門会議 |
| 下水熱利用 | 市民共同発電 |
| 内容 | ■第１回（5/27）(1)今年度の大阪府・大阪市の施策について(2)今夏の電力需給見通し等について（関西電力から報告）(3)国の政策動向について(4)各団体からの取組み紹介(5)今年度の協議会のテーマ及び進め方等についての意見交換■第２回（3/14）【本日】(1)今年度の協議会開催結果について（部門別会議の報告）(2)来年度の大阪府・市の施策及び協議会のテーマ案について(3)今年度の電力需給の状況等について(4)国の制度整備の状況について | ■第１回（11/29）(1)下水熱利用に関する大阪府の取組み(2)下水熱利用の基礎知識と事例紹介(3)意見交換 | ■第１回（12/5）(1)各団体における取組事例・施策紹介(2)市民共同発電事業推進のための課題整理・意見交換■第２回（3/13）(1)最近の取組事例の紹介　（府補助採択事業・クラウドファンディング事例）(2)市民共同発電事業推進のための取組検討 | ■第１回（6/30）(1)今年度の家庭部門会議のテーマについて(2)家庭における省エネ取組みの促進について(3)環境エネルギー教育の推進について(4)今夏の電力需給について(5)その他各参画団体からのお知らせ■第２回（9/26）(1)家庭部門における省エネ取組みの促進について(2)電力・ガスシステム改革について(3)今夏の電力需給状況について■第３回（2/14）(1)家庭部門における地球温暖化対策について（意見交換）(2)環境・エネルギー教育の推進について　(3)電力・ガスシステム改革について　　 |
| 会議の成果等 | ・夏・冬の電力需給状況について情報共有を行った。・各団体の取組みについて情報共有した・電力・ガス自由化の進捗や、エネルギー革新戦略、温暖化対策計画等の国の政策動向について情報共有し、各立場から意見交換した。 | ・ホテルや病院等の規模の大きい事業者団体に参画いただき、下水熱利用に関する国の規制緩和や府の促進取組みについてご紹介するとともに、関連企業から技術的な説明をいただき、利用可能性について意見交換した。 | ・府域において市民共同発電を広げるため、過去に実施経験のある団体及び関心のある市に参画いただき、各主体の取組状況と実施する上で直面した様々な課題について共有した。・新たに取り組みたい団体が、事業を進める上で参考となる手引きの作成を想定し、必要な情報について意見交換した。 | ・家庭部門の省エネ取り組みをすすめるうえでの課題について意見交換を行い、主に情報の伝え方（誰に・どのような方法で・どんな情報を）が課題であることを共有した。・課題を踏まえ、効果的な情報の伝え方（誰に・どのような方法で）などについて整理した。・昨年4月の電力の自由化以降の、新電力への切り替え状況等の動きや、今年4月から始まるガスの自由化に関する制度設計等について、情報共有した。 |
| 会議後の展開 | 全体会議では、電力需給など関係者が共通する大きな課題について情報共有や意見交換を行う。個別具体的な課題については、部門別会議で議論し、問題解決に向けた取組を推進する。 | ・今年度の府事業である下水熱ポテンシャルマップ作成及び民間事業者が中心となって実施中のFS調査の結果を踏まえ、地域的な有望性や利用する場合の事業採算性について議論を継続予定。 | ・会議結果を踏まえて、手引きの素案を作成する他、設置場所とのマッチング等、府として実施できる取組を検討する。・先進的な取組みを行なう自治体へのヒアリングを行い、関心のある府内市町村へ情報提供する。 | ・家庭の省エネ取り組みに関する課題整理を踏まえ、行動変容につながるような効果的な情報発信方法等について検討し、関係団体や様々な主体と連携して具体的取り組みを進める。・これまで検討してきた教材冊子の配布や出前講座についても継続実施し、活用の幅を広げる。教材冊子の配布：小学校5年生へ約6万部配付出前講座の実施：4市町5校11クラスで実施 |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 市町村部門会議 |  |  | 市町村向け研修会 |
| 内容 | ■第１回（北摂7/8、中部7/12、南河内7/6、泉州7/6）(1)再生可能エネルギーの普及促進について(2)地球温暖化対策およびヒートアイランド対策について(3)家庭における省エネ取組みの促進について(4)環境教育・啓発の推進について(5)その他（各主体からの情報提供等）■第２回（北摂12/15、中部12/15、南河内12/19、泉州12/19）(1)家庭部門における省エネ取り組みの促進について(2)エネルギー・環境教育の推進について(3)大阪府におけるエネルギー・温暖化対策関連の来年度の主な事業について(4)電力・ガスシステム改革について　　（電力調達の入札実施状況等）(5)その他（報告・情報提供）　 | 内容 | **第１部　「国・府の施策動向」**１　エネルギー政策の動向　～FIT制度の改正、平成29年度エネルギー関係予算概要等近畿経済産業局資源エネルギー環境部　エネルギー対策課２　大阪府域における気候変動の影響に対する適応策について（環境農林水産分野）大阪府環境農林水産部エネルギー政策課３　水素エネルギーを活用した様々な取組（クリーンで災害に強い燃料電池）大阪府商工労働部新エネルギー産業課**第２部　「 ZEH時代に向けた家庭の省エネ動向」**４　家庭の省エネに資するガスシステムについて　次世代家庭用燃料電池のご紹介など大阪ガス株式会社　ﾘﾋﾞﾝｸﾞ計画部　技術企画ﾁｰﾑ　５　住宅の省エネに関する基礎知識萬川建築設計事務所（大阪府住宅省エネルギー技術講習会講師）６　家庭の省エネ取組の実施意向と実態大阪府地球温暖化防止活動推進センター７　ZEH（ﾈｯﾄｾﾞﾛ･ｴﾈﾙｷﾞｰ･ﾊｳｽ）の概要　ZEHの現状と課題、支援策のご紹介などｼｬｰﾌﾟ株式会社ｴﾈﾙｷﾞｰｿﾘｭｰｼｮﾝ事業本部ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ事業部商品企画部**第３部　「地域におけるエネルギーに関する取組事例の紹介」**８　～３Ｒ×地域活性×再エネ～市施策と連動させた「ふくまる発電」の取り組み特定非営利活動法人いけだエコスタッフ９　今冬の需給見通しとスマートグリッド・スマートコミュニティに関する取組みについて関西電力株式会社地域ｴﾈﾙｷﾞｰ本部地域ｴﾈﾙｷﾞｰ計画ｸﾞﾙｰﾌ |
| 会議の成果等 | ・太陽光発電推進のための「屋根貸し」「土地貸し」をはじめ、府及び市町村の取組みの現状・課題を共有の上、意見交換した。・地球温暖化対策実行計画の策定状況や今後の予定、ヒートアイランド対策の進め方について意見交換した・大阪府地球温暖化防止活動推進センターにも参画いただき、温暖化対策の啓発や国のCOOLCHOICE事業の実施にあたっての連携の可能性について情報提供した。 |
| 会議後の展開 | ・国のCOOLCHOICE事業の活用について、個別市町村との調整。・市町村教委と調整して引き続き出前講座を実施。　（可能な限り市町村環境部局も同行）⇒H28年度はこれまで実施していない４市町５校で実施。（来年度も未実施の市町村を中心に実施予定） |